

社長の平均年齢は 61.5 歳、 過去最高を更新

社長交代率は 3% 台で低迷、
高齢化に歯止めかからず

長崎県・「社長年齢」分析調査(2024 年)



本件照会先

四谷 章頌(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/15

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

社長の平均年齢は、2024 年時点で 61.5 歳だった。社長の交代率が 3% 台で低迷するなかで、過去最高を更新した。団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」が到来しており、「経営者の病気・死亡」による倒産も増加している。円滑な事業承継に向けて、早期に準備を進める必要性が一層高まっている。

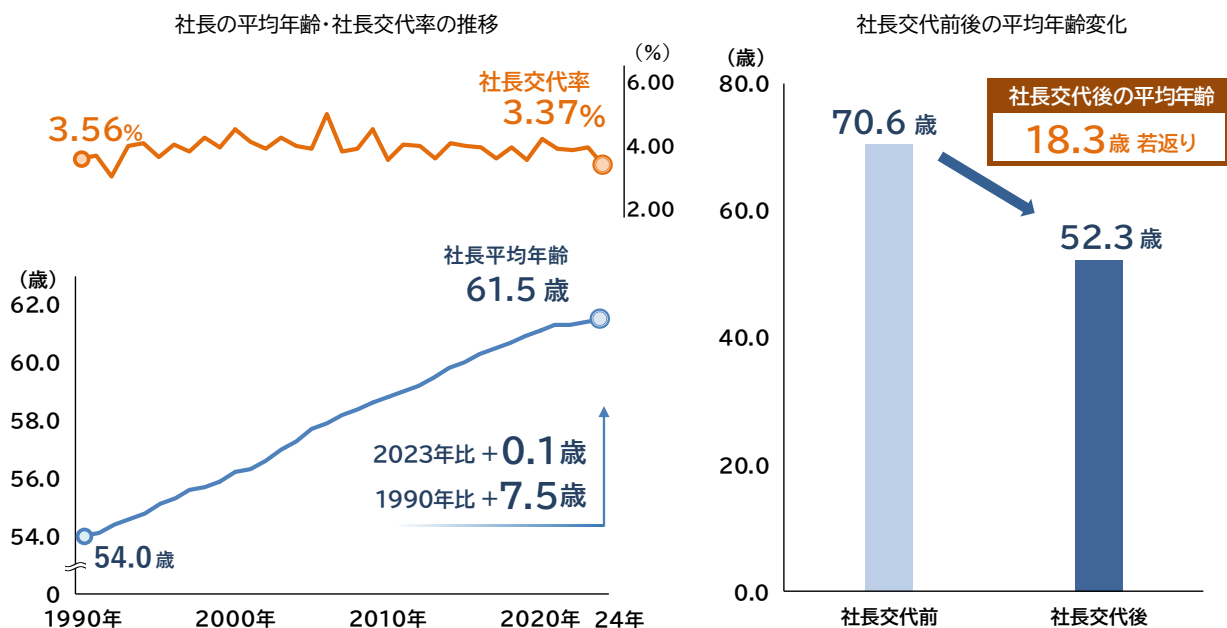
本調査では、企業概要ファイル「COSMOS2」(約 148 万社収録)から 2024 年 12 月における企業の社長データ(個人、非営利、公益益法人等除く)を抽出し、集計・分析した

社長の平均年齢は 61.5 歳、過去最高を更新

長崎県の社長平均年齢は、2024 年時点で前年を 0.1 歳上回る 61.5 歳となり、過去最高を更新した。社長交代率は 3.37% となり、前回調査(3.93%)から 0.56 ポイント低下した。

また、社長が交代する際の年齢は平均 70.6 歳となり、70 歳を超えて後継者にバトンタッチをしている結果となった。社長交代後の新社長の年齢は 52.3 歳で、社長交代によって平均 18.3 歳の若返りがみられた。

社長平均年齢の推移

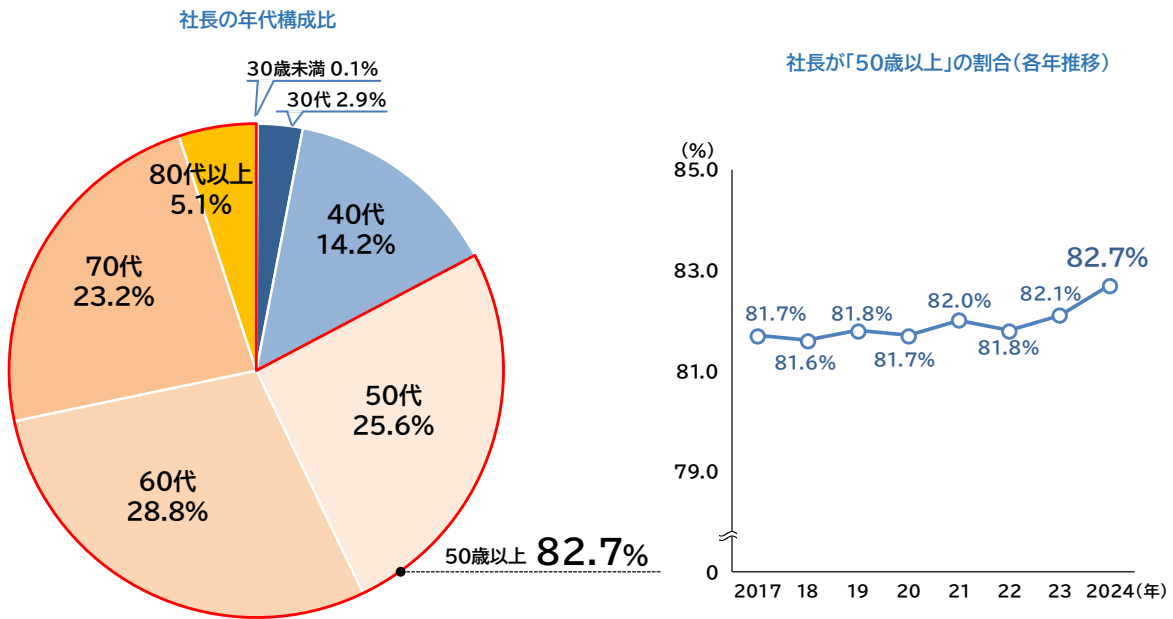


年代別構成比、「50 歳以上」は82.7%と高水準

2024 年時点における社長の年代別構成比をみると、「50 歳以上」が 82.7%を占めた。2024 年はいわゆる「団塊ジュニア」世代の多くが 50 歳を超える時期であり、近年は 8 割を上回るなど上昇が続いている。また、「60 歳以上」で区分しても 57.1%と半数を超えている。

加えて、「30 歳未満」は 0.1%、「30 代」は 2.9%にとどまり、30 代以下の社長は全社長の 3%に過ぎない。近年はスタートアップなど新興企業を中心に、若手経営者に注目が集まっているものの、若手社長の割合は依然として低く、高齢化が進行しているのが実態である。

社長の年齢区分（年代別）



業種別では、すべての業種で 60 歳以上

社長の平均年齢を業種別でみると、すべての業種で 60 歳以上の高水準となった。なかでも「不動産」が 64.1 歳で最も高く、「小売」（62.5 歳）「卸売」（62.0 歳）と続き、この 3 業種が全体平均（61.5 歳）を上回った。

社長平均年齢・業種別（年推移）

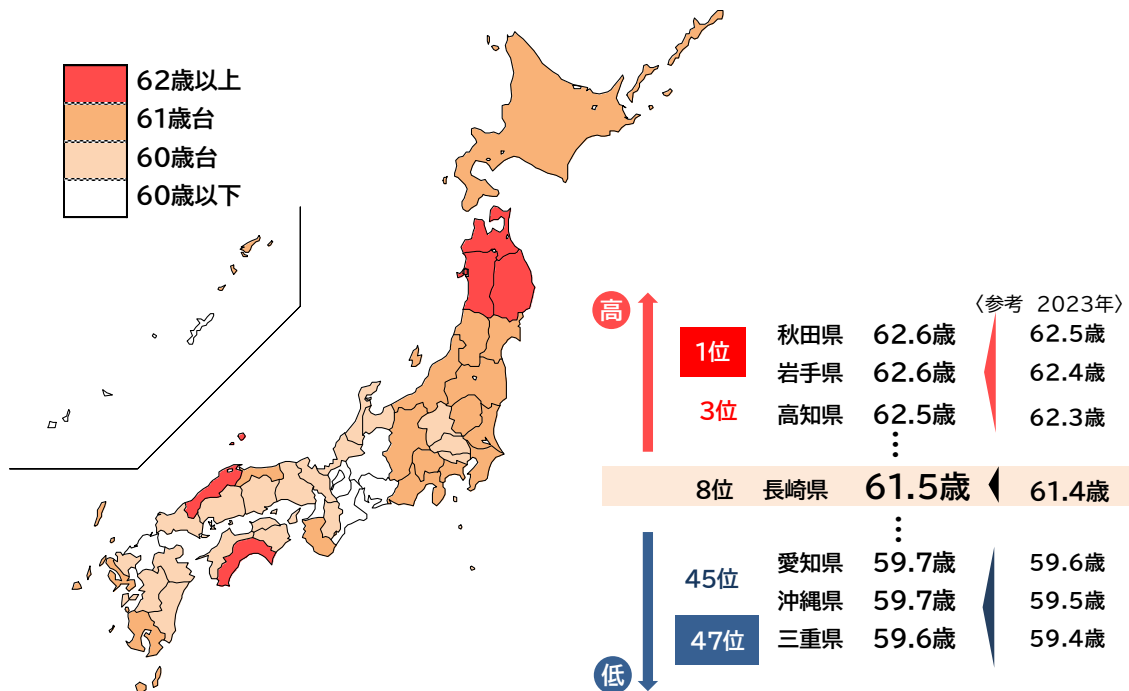
	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024	対95年比
全体	55.1	56.2	57.7	58.8	60.0	61.1	61.5	+6.4
建設	53.4	54.5	55.9	57.4	58.8	60.4	61.0	+7.6
製造	56.5	57.7	58.9	59.7	60.6	60.8	60.8	+4.3
卸売	55.4	56.9	58.8	60.1	61.3	62.3	62.0	+6.6
小売	55.1	56.5	57.9	59.0	60.3	61.7	62.5	+7.4
運輸・通信	57.5	58.6	61.1	60.8	61.7	60.9	61.0	+3.5
サービス	54.1	56.1	57.6	58.6	59.9	60.6	61.0	+6.9
不動産	56.4	57.9	60.3	61.3	62.0	63.9	64.1	+7.7
その他	56.4	56.8	58.7	60.5	59.7	60.4	60.1	+3.7

長崎県は全国 8 番目の高さ、九州では依然としてトップ

社長平均年齢を都道府県別でみると、長崎県は全国で 8 番目の高い水準となり、九州 8 県では最も高い。九州で全国平均 (60.7 歳) を超えているのは長崎県と鹿児島県だった。また、全国で最も平均年齢が高かったのは秋田県と岩手県の 62.6 歳で、最も低かったのは三重県の 59.6 歳だった。

なお、47 都道府県のなかで社長平均年齢が前年から低下したのは、熊本県 (60.1 歳) と大分県 (60.3 歳) の 2 県のみだった。

社長の平均年齢 都道府県別



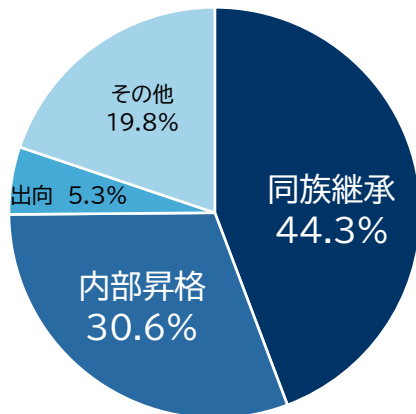
交代した社長の就任経緯、同族継承と内部昇格が多くを占める

交代した社長の就任経緯を分析すると、「同族継承」が 44.3% で最も高く、「内部昇格」が 30.6% で続いた。「出向」は 5.3% だった。

就任経緯別に社長交代前後の平均年齢をみると、「同族継承」が交代前の平均年齢では 72.8 歳で最も高く、「出向」が 65.5 歳で最も低かった。交代後では「出向」が 57.5 歳で最も高く、「同族継承」が 49.7 歳で最も低かった。交代前と交代後の年齢差でみると、「同族継承」が 23.1 歳で最も開きが大きく、若返りが大幅に進んでいる。

社長交代企業・就任経緯別分析

就任経緯別



就任経緯別・社長交代における前後の平均年齢

就任経緯	平均年齢		(歳) 年齢差
	交代前	交代後	
同族継承	72.8	49.7	23.1
内部昇格	68.6	56.4	12.2
出向	65.5	57.5	8.0
その他	61.1	56.6	4.5
全体	70.6	52.3	18.3

※「全体」は2024年の社長交代企業を指す

高まる「社長の高齢リスク」、事業承継への早期着手が焦点

長崎県内の社長の平均年齢は上昇傾向が続いており、過去最高を更新した。2024年の社長交代では18.3歳の若返りがみられたものの、社長が「50歳以上」である企業の割合は引き続き8割を超えるなど、「社長の高齢化」が一層深刻になっている。業種によってはさらに高齢化が進行している実態も明らかとなった。社長交代率が低水準にとどまる中で、今後も社長の平均年齢は上昇し続けるだろう。鈍化する社長交代率を背景に平均年齢の上昇に歯止めがかからなければ、今後は事業承継が進まずに事業継続を断念せざるを得ないケースがさらに増加する可能性がある。

2024年には全国で316件の「経営者の病気・死亡」による倒産が判明し、過去最多の件数を記録した。社長が高齢になれば「不測の事態」が生じる可能性は高まり、企業経営にも重大な影響を及ぼしかねない。社長の高齢リスクが高まるなか、十分な期間を設けた事業承継の実施に向けた周知な準備が求められる。

(参考)「経営者の病気・死亡」による倒産件数(全国数値、年推移)

